

(案)

第3編 基本計画

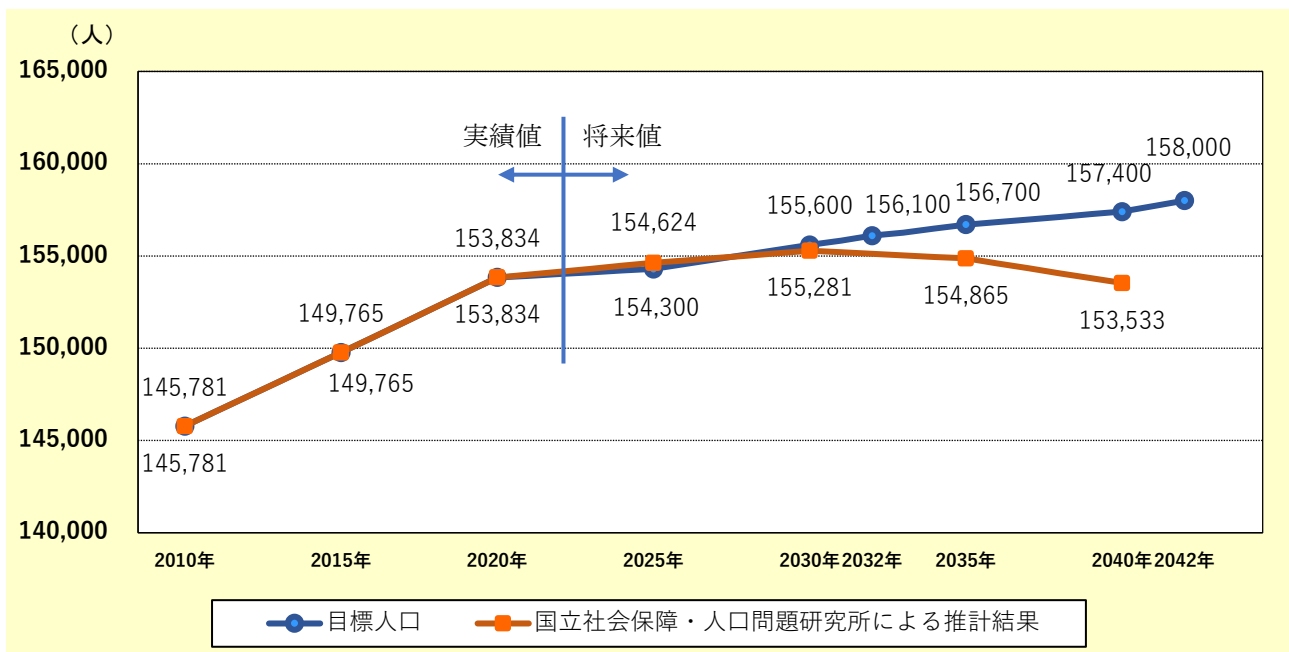
1 基本フレーム

(1) 人口の見通し

① 総人口

国立社会保障・人口問題研究所が新型コロナウイルス感染拡大前の平成30年3月に公表した推計では、本市の人口は、令和12年(2030年)にピークを迎え、その後は減少に転じることが予測されています。

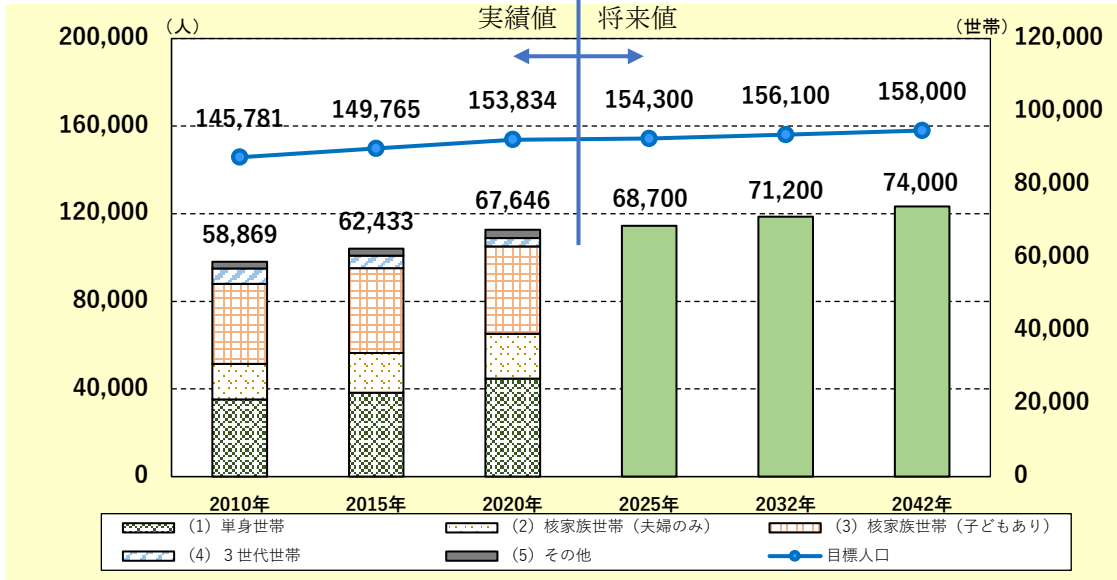
それに対して、新型コロナウイルスの影響を考慮した本市の推計では、ウィズコロナの状況下であっても人口が増加傾向にあるため、今後も働きやすく住みやすいまちづくりの推進や定住の促進、出生率の向上などを図ることにより、継続的な人口の増加をめざすこととし、目標年次である令和14年(2032年)の目標人口を、令和2年(2020年)よりもおよそ2千人の増加を見込み、156,100人と設定します。



②世帯数

本市の世帯数は、令和2年（2020年）では、67,646世帯となっています。

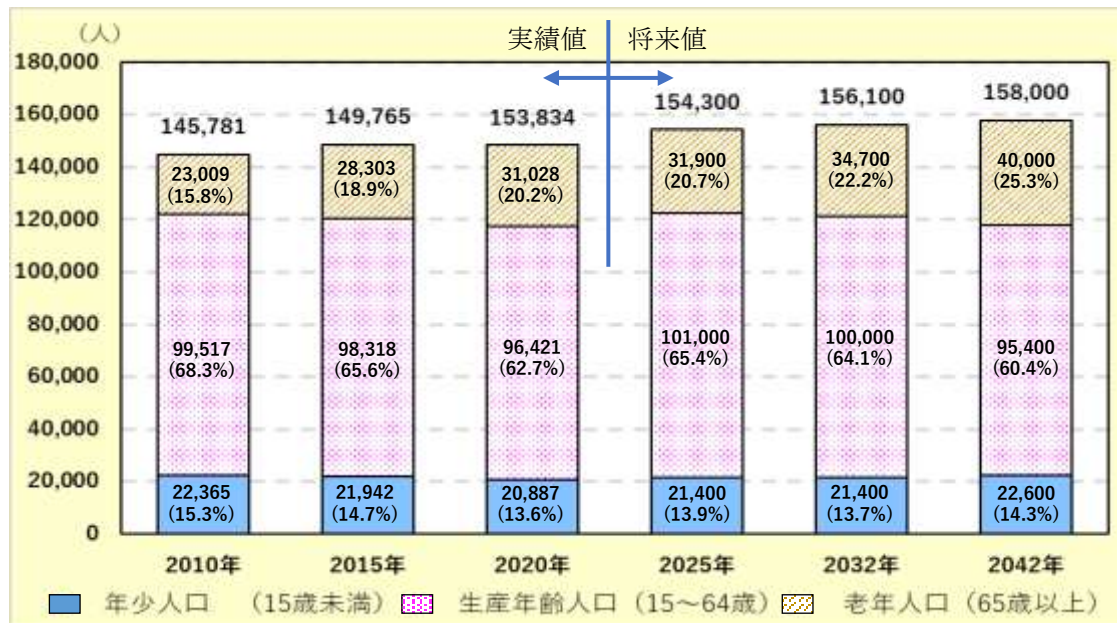
今後も単身世帯や夫婦のみ世帯の増加などにより世帯の小規模化が継続することを見込み、目標年次である令和14年（2032年）には、令和2年（2020年）よりもおよそ4千世帯多い71,200世帯になると想定しています。



③年齢3区分別人口

本市の年齢3区分別人口は、令和2年（2020年）では、年少人口（0～14歳）が20,887人（総人口に対する構成比13.6%）、生産年齢人口（15～64歳）が96,421人（62.7%）、老年人口（65歳以上）が31,028人（20.2%）となっています。

今後も、少子高齢化が進行することが見込まれ、目標年次である令和14年（2032年）には、年少人口が21,400人（13.7%）、生産年齢人口が100,000人（64.1%）、老年人口が34,700人（22.2%）になると想定しています。



※2010年、2015年及び2020年は国勢調査の結果を記載しており、年齢不詳者がいるため年齢3区分人口の合計と総数は一致しない。

④就業人口

本市の就業人口は、令和2年（2020年）の国勢調査では75,388人、就業状況不詳者を除いた15歳以上人口に対する就業率は65.9%となっています。就業人口の見通しとしては、高齢化の進行に伴い、人口の伸びに対して緩やかに増加し、目標年次である令和14年（2032年）には就業率が65.8%になると想定しています。

産業別では、第1次産業は緩やかな減少傾向にあり、第2次産業はほぼ横ばいで推移すると見込まれ、令和14年（2032年）には、第1次産業は900人（総就業人口に対する構成比1.0%）、第2次産業は39,000人（44.0%）になると想定しています。また、第3次産業は増加傾向にあり、今後もこうした傾向が続くと見込まれ、令和14年（2032年）には48,800人（55.0%）になると想定しています。

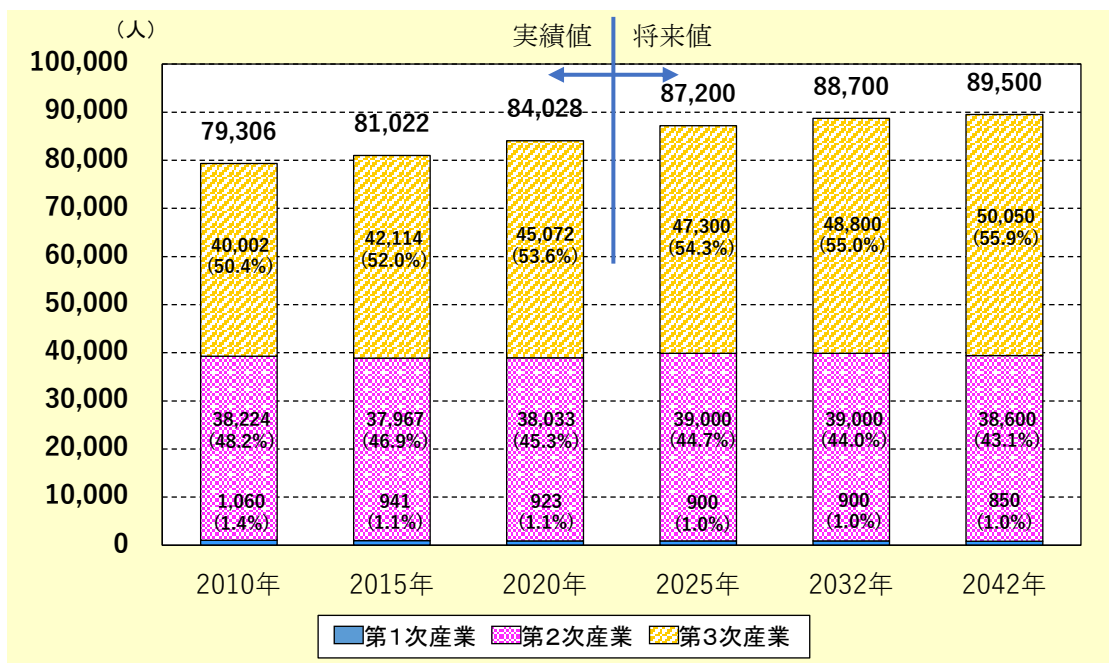
（表1）就業状況の推移

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年
15歳以上人口	122,526	126,621	127,449
就業者	76,873	77,217	75,388
就業状況不詳（按分）	2,433	3,805	8,640
失業者	3,043	1,997	2,123
就業状況不詳（按分）	96	98	243
学生等	38,851	41,460	36,834
就業状況不詳（按分）	1,230	2,043	4,221
就業状況不詳	3,759	5,947	13,104

資料：国勢調査

（表2）就業人口の見通し



※就業状況不詳及び分類不能を按分した数を含む